

福祉タクシー券について 高齢者対策について



望月ゆう子

問 団塊世代の定年退職者の雇用対策について市ではどのように考えているのか

答 各企業では定年の引き上げ、継続雇用が義務づけられている。各企業では定年退職者の代わりに、若者の採用を検討しているが、少子化の影響からか、採用が計画通りに進まない。再雇用として高齢者を積極的に採用している状況のとこと。市としても改正高齢者雇用安定法推進につき、国、県並びに商工会や企業と連携を図りながら、雇用対策の一環として取り組んでいきたい。

職員研修と行政評価導入の見通しについて



後藤 憲志

問 職員研修事業実施により、職員の皆さんの意識改革、専門的知識は高められ、行政評価導入への意識、能力は、もはや醸成されているのではないかと思いますか、その判断について。

答 8月22日の総務経済委員会での説明では、20年度は評価導入に向けての準備の年であると理解しておりますが、その見通しについて、今後研修の充実を図り、引き続き職員の意識改革と資質の向上に努めてまいります。

町内会対応について 廃棄物について



若杉 泰彦

問 町内会の未加入世帯が増加しつつあり、全世帯の3分の1が未加入となりました。この現状を市ではどう受け止め対応するのか

答 平成12年旧浜岡町で創設、市に引き継がれました。その後福祉循環バス運行についての問題も提起され、福祉バス、福祉タクシー委員会等で検討。財政的に限りがあるので、利便性を保ちつつ今後も必要に応じて見直しを行いながら、高齢者障害者の社会参加の促進を図るため、おおむね3千万円の予算で目的が達成できるように実施、今後本当に必要としている人が使用できるように大きな改革をしていかなければと考えます。

公用車の小型化と 低公害車について



杉浦 謙二

問 ガソリン価格の高騰と経済性を考え、公用車を普通車から軽自動車に切り替える考えは

答 公用車のうち、軽自動車の台数は26台で割合にすると35%です。走行距離10万キロかつ10年経過したものを対象に、車両の状態を見て計画的に買い替えております。今後も公用車の軽自動車化について、用途や目的に応じて計画的に進めてまいります。

問 環境保全センターを検討するワーキング委員会の開催状況と協議内容は。また、一般廃棄物処理基本計画の進捗状況は



ごみ処理施設

答 事務レベルでごみ処理場の現状、課題について検討会を2回開催し、第3回目にもまとめ組合議会で協議することになります。基本計画はコンサルに委託してあり来年3月までに策定します。

議案質疑

補正予算を問う

杉浦 謙二

問 市税の収入未済額が年々増大しています。19年度末で3億6千万余に

答 未収額が増している理由と、収納対策は。不納欠損額も1千万円余認められています。

問 滞納者に聞き取り調査をする、生活苦とローンの返済等に追われ税金を納められない多重債務者、生活困窮者が増えています。口座の差押え等を実施するため、金融機関に口座確認、会社に給与の問合せ等実施しております。税法上時効

曾根 正浩

問 観光物産会館管理事業費の不用額について

答 観光物産会館は御前崎市をアピールし、観光面でも情報発信の拠点だと考えられるが、管理事業において129万9千円の不用額が生じた理由は

答 不用額について、主なものを説明させていただきます。空調設備の取りかえにより空調効率の改善、イルミネーションの劣化によるLEDの導入などによる電気使用料の減が主なものです。施設管理委託料59万円は、映像設備の故障により保守管理業務が不用になった事が要因です。

問 映像設備はいつから故障し今後どうするのか。映



観光物産会館

若杉 泰彦

問 男女共同参画について

答 市役所全課による具体的実施策はなにか

問 この事業の点検や評価と共に効果的に推進するための委員会は設置するのか

問 寝たきり者等介護扶助費の支給対象者件数の確認と課題について

後藤 憲志

問 寝たきり者等介護扶助費の支給対象者件数の確認と課題について

答 民生委員が登録されている福祉票の集計は20年3月末で89人で、19年度は82人です。ほぼ確認されていると解釈している。課題については民生委員の意見を伺いながら、必要に応じて改正をしているので現在特に問題は無いと思う。

重要だと感じています。

問 公園管理費で減額および不用額が発生している。管理の必要な公園があったと思うが関連部署との協議はなされたのか

答 管理者を置いているのはあらかわ公園であり、関連部署とは充分協議しています。

問 あらかわ公園以外の管理組合から管理が必要であったができなかった。また観光客の皆さんからも整備の必要性を指摘された。より充実した整備を目指すか

答 今後は町内会や関連部署と協議して整備していきます。

問 国民健康保険税の収入未済額の増加原因と収納率の向上策について

答 高齢化、産業構造の変化、生活困窮者、外国人世帯の増加等が主な要因。また対策としては、面談をしてきめ細かな納付指導、納付機会の拡大、また督促状、分割納付をもって時効の中断への努力をし、悪質な事案については地方税滞納整理機構に移管を図る。

問 御前崎市病院事業会計の収入未済額・不能欠損発生原因と今後の対応は

答 医療費の高額化、経済的理由や無保険者であることが原因となる。対策として手持ち一時金払い、分割払い、督促通知等に対応。